

NPO・ボランティアのための助成金情報一覧

<令和7年7月応募締切分>

	タイトル	応募期限	対 象	助 成 金 額	申込・問合せ先
1	みずほ福祉助成財団 社会福祉助成金	7/4(金) 当日消印有効	障がい児者の福祉向上を目的とする事業及び研究 (1) 事業助成：国内に於いて3年以上の継続した活動実績がある任意団体、ボランティアグループ及び以下の非営利法人 ・社会福祉法人 ・特定非営利活動法人 ・公益社団法人 ・公益財団法人 ・一般社団法人 ・一般財団法人 (2) 研究助成：(1)の先及び日本国内の研究グループ（構成員が5人以上）	20万円～150万円 ※事業(研究)総額の90%以内 総 額：5,600万円(予定)	公益財団法人 みずほ福祉助成財団 事務局
2	SOMPO福祉財団 社会福祉事業 自動車購入費助成	7/4(金) 17時 web申請	主として障がい者の福祉活動を行う特定非営利活動法人 ※加齢に伴う障がい者(高齢者)の福祉活動団体は対象外	自動車購入費 1件：170万円まで 総額：1,700万円	公益財団法人 SOMPO福祉財団 事務局
3	NPO 基盤強化資金助成 住民参加型福祉活動資金助成	7/11(金) 17時 web申請	5人以上で活動する営利を目的としない法人格の無い団体が、地域における高齢者・障がい者・子ども等に関する複合的な生活課題に、地域住民が主体となって行う、包括的な支援活動	1団体：30万円まで 総額：450万円	
4	ユニバーサル財団 特定活動助成 一人ひとりの心に寄り添う “傾聴ボランティア”を応援します	7/18(金) 17時必着 送付のみ	心のケアのための傾聴ボランティアとして活動をしている団体のうち次の二つの条件を満たすもの ① 応募に際して、地元社会福祉協議会の推薦を得ること ② 団体として、既に一年以上の活動実績があること	年50万円上限	公益財団法人 ユニバーサル財団
5	清水基金 社会福祉法人助成事業	7/20(日) 17時必着 web申請 申込 取得申請： 7/10(木) 17時必着	障がい者の施設を運営し、社会的自立支援・地域移行を図る社会福祉法人で、以下の条件をすべて満たすもの ・2023年度以降、当事業において助成を受けていない社会福祉法人 ・2025年4月時点で開設後1年経過した事業所 ※2022年4月以降、法人全体で不祥事による行政処分・刑事処分を受けていないこと <u>案件</u> 障がい者の福祉増進を目的として運営されている第1種または第2種社会福祉事業において、利用者のために必要な機器、車輛、建物（新築・改修・増改築）等のうち、所定の条件を満たす案件	1法人：70～1,500万円 自己負担率：総費用の30%以上 総額：3億6,000万円(予定) 80件程度	社会福祉法人 清水基金 社福 助成係
6	イオン環境財団 第35回イオン環境活動助成	7/20(日) web応募	世界各地で地域の方々とともに豊かな自然を守り、環境保全活動に取り組んでいる非営利活動団体で、以下に該当する団体・活動であることなど、所定の条件をみたまもの ・申請時点で、設立後1年以上の活動実績を有する非営利活動団体（法人格の有無・種類は不問） ・応募団体自らが企画・主催し、地域の皆さまと共に実施する参加型の活動（行政等からの受託事業等は対象外） ●テーマ：里山(里地・里川・里湖・里海を含む)の保全と利活用 ●活動分野：①植樹を含む里山の修復 ②里山の伝承 ③被災地の里山復興 ④自然環境教育 ⑤野生動植物・絶滅危惧種の保護	総額：1億円	公益財団法人 イオン環境財団 助成事務局
7	生命保険協会 奈良県協会 「元気シニア応援団体に対する 助成活動」	7/31(木) 当日消印有効	<u>団体</u> 奈良県内において、高齢者を対象にした健康管理・増進、自立支援、生きがいづくり等の活動を行っている、下記の要件をすべて満たす団体 (1) 助成申請時点で1年以上の活動実績を有し、少なくとも月1回以上の定例活動日を定め継続して運営していること (2) 団体の設立趣旨や活動内容が特定の政党、宗教等に偏っていないこと ※法人格を有する団体は特定非営利活動法人、一般社団法人および一般財団法人のみ対象 <u>活動</u> 助成対象団体が行い、次の要件をすべて満たす活動 ① 高齢者を対象にした健康管理・増進、自立支援、生きがいづくり等を行う活動 ② 構成員だけでなく、地域の高齢者等の参加が可能な活動 ③ 奈良県内で行う活動	1団体：上限額10万円 (総額：10万円)	一般社団法人 生命保険協会 奈良県協会

8	檀原市社会福祉協議会		7/31(木)			上限 10万円	社会福祉法人 檀原市社会福祉協議会 地域福祉係	
	障がい者等地域活動 推進事業助成金			団体 次のすべての要件を満たす団体 (1) 障がい者団体及び障がい者等支援団体で、当該団体を構成する者の半数以上が市内在住であること (2) 代表者、組織及び運営に関する事項を定めていること (3) 檀原市内に活動拠点を置き、主に市内で活動していること (4) 営利を目的としていないこと (5) 助成金を申請する年度において、檀原市社会福祉協議会から他の補助、助成その他の財政的な援助を受けていないこと 事業 次のいずれかの事業 (1) 地域活動事業：障がい者団体の年3回以上実施する芸術活動、余暇活動、療育活動若しくは地域での活動発表等の地域交流活動 又は障がい者等支援団体の地域における障がい者等を支援する活動 (2) 地域啓発事業：地域住民の参加を呼びかけ、障がいに対する理解と認識を促進する啓発活動 (3) 団体運営事業：障がい者団体（(1)又は(2)の事業を実施するものに限る。）の運営に関する事業				
	地域福祉推進委員会助成金			地域住民の地域福祉への理解と関心を深め、福祉でまちづくりを推進する檀原市内の各小学校区に設置された地域福祉推進委員会の運営及び活動				
	ふれあいサロン助成金			65歳以上の方を対象に、介護予防の一環として、地区公民館等で体操や手芸などのメニューに取り組む「ふれあいサロン」の運営及び活動				
9	Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs 【国内助成】		7/31(木) 必着 （配達記録が残る郵便または宅配便）	国内の貧困の解消または貧困と関連のある問題の解決に向けて、組織診断や組織基盤強化を通して社会全体または地域の貧困解消力を高めたいNPOのうち、以下の要件を満たす団体 ① 国内に主たる活動と事務所を有する民間非営利組織であること ② 団体設立から3年以上が経過し、常勤有給スタッフが1名以上であること ③ 政治・宗教活動を目的とせず反社会的な勢力とは一切関わりがないこと		総 額：1,500万円 新規総額： 750万円（予定）		特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs 国内助成・協働事務局
	「貧困の解消」に向けて取り組む NPOの組織基盤強化			助成1年目：組織診断によって組織の優先課題とその解決の方向性を明らかにした、組織基盤強化計画の立案と組織基盤強化の取り組み 2年目以降：組織基盤強化計画に基づき、組織課題の解決や組織運営を改善するための取り組み		1年目 1件：上限150万円 2年目・3年目(各年) 1件：上限200万円		
	組織診断からはじめるAコース			組織の優先課題が明らかで、その解決の方向性に沿って立案した組織基盤強化計画に基づき、具体の組織課題の解決や組織運営を改善するための取り組み		1年目・2年目(各年) 1件：上限200万円		
	組織基盤強化からはじめるBコース							
10	日本みらいの夢財団 児童養護施設等助成		7/31(木) メール：期間内必着 郵送：当日消印有効	児童養護施設等が、児童の生活環境の充実と、助成対象期間内に実施される生活環境に必要とされる設備等の購入や活動の費用で、当財団以外から重複して補助金や助成金の受給を受けていない又は受給を予定していない事業		1施設：50万円上限		公益財団法人 日本みらいの夢財団 事務局
11	公益信託 大成建設自然 ・歴史環境基金 助成		7/31(木) 事務局必着 原則Eメール提出	国内ならびに開発途上国の自然・歴史環境の保全活用にかかわる活動や研究を行う非営利団体（個人による申請は不可）で、国内に拠点を置き、適正な運営、会計処理、情報公開を行っていることなど、所定要件を充足すること		総額1,500万円程度 30件程度		みずほ信託銀行株式会社 ウェルスマネジメント推進部信託業務開発チーム 『公益信託 大成建設自然・歴史環境基金』事務局
12	松翁会 社会福祉助成		7/31(木) 必着	*医療的ケア児者を支援する事業（施設単位ではなく、法人・団体） *日常生活及び社会生活を営むために人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な児童、人		1件：原則50万円限度 総額：350万円以内		一般財団法人 松翁会 事務局 社会福祉事業部助成係

詳細は応募要項、応募要領等をご参照ください。